

鳥取県知事 平井伸治 様

鳥取県公共事業評価委員会
会 長 小野達也

平成18年度公共事業の事前評価について（最終答申）

鳥取県公共事業評価委員会では、平成18年10月2日付けで事前評価の諮問を受け、各事業の妥当性について審議し、佐治川ダム堰堤整備事業以外の事業については同年12月18日に答申を行ったところです。

佐治川ダム堰堤整備事業については、流れこむ土砂の粒度によっては、貯砂ダムでは効果がない場合もあり、示されたデータでは事業の妥当性が正確に判断出来なかったため、継続して審議しました。

その結果、不確定要素は多々あるが、現段階における事前評価として、今後の調査を踏まえ適切な規模等を決定するという前提で諮問された計画が適当と判断しました。

最初から最大限のものを造ろうとするのではなく、最小限かつ拡張性のある計画とし、今後の様々な条件変動に応じて検討していこうという柔軟な姿勢は高く評価できます。

なお、本事業についての付帯意見は下記のとおりですので、本事業のみならず継続中の全ての公共事業においても、留意していただければ幸いです。

記

- 1 貯砂ダムのみの場合、排砂バイパスを併設する場合等の費用対効果の比較をされているが、効果を評価する期間によりその優位性は変わってくる。

貯砂ダムの耐用年数だけでなく、佐治川ダムの耐用年数、将来の電力需要等の様々な不確定要素がある今回のような場合、単一の想定に基づくよりも、何年以上の想定ならこちらが有利というような幅を持たせた検討材料を示すべきと考える。

また、今後の流入土砂量についても、近年増加傾向にあり、その原因が把握できないなど不確定要素が多いのなら、過去の特定期間の単純平均による推計に基づくばかりでなく、幅を持たせて提案すべきと考える。

- 2 ダム内に堆積している土砂粒度調査結果について、当初委員会に示されたデータでは、貯砂ダムで捉えられない0・1 mm以下の土砂の割合が上流部一箇所のみ調査で約20%とされていた。

一方、当委員会の求めによって、より精密に再調査して示されたデータは前回の調査場所附近で0・1 mm以下の土砂の割合が約3%と大きく変わり、他の調査場所も含めたダム全体では約23%と結果的にほぼ同じ水準のものとなった。このことは、当初提出された土砂粒度データが、事業計画の根拠として重要なものであるにも関わらず、全く実態をとらえていなかったことを意味する。

今回の事前評価においては、時間的制約等のため既存の別目的の調査データを使用して資料を作成したことが原因とのことだが、本事業における土砂粒度のように、評価作業に大きな影響を与える最重要データの計測・分析のあり方について、今後の改善を求めたい。